

核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)への ノーベル平和賞授賞式に寄せて

2017年12月6日

創価学会インタナショナル

平和運動総局長 寺崎広嗣

創価学会インタナショナル（SGI）は、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)への2017年のノーベル平和賞の授賞に、心からの祝意を表すものです。そしてこの賞が、核兵器の廃絶を求めてきた全ての関係者、なかんずく被爆者の方々とそれに連帯する市民社会のメンバーに捧げられるものであるとのICANからのメッセージは、受賞の喜びの輪と取り組みへの支持をなお一層大きく広げていると信じます。

ICANが発足した2007年以来、SGIはその国際パートナーとして、共通の目的である核兵器廃絶を目指し、共に力を合わせて歩みを進めて参りました。誠に光栄なことに、この歴史的な授賞式に、ICANの国際パートナーの一員として、SGIも出席させていただく機会を得ました。そのことに深く感謝するとともに、核兵器なき世界の実現に向けて、今後の一層の努力を誓うものです。

核兵器禁止条約の採択が、保有国と非保有国の分断を深めたという議論があります。しかしそれはむしろ、核兵器廃絶に向けての議論をより幅広い人々と共有するために、どのような立脚点に立つべきかを考えるよい機会を提供するものであります。その動きは既に始まっています。

誰にも大切なものがあります。そしてそれを守りたいというのは人間の自然の感情です。核時代に生きる私たちは、大切なものを守りたいというこうした人間の普遍的動機に基づき、異なる立場を乗り越える新しい安全保障のビジョンを、分かりやすく、力強く、鮮烈に打ち出すことによって、新たな共生の道筋を描くことが、今、求められています。

だからこそ、建設的な議論を始めることが必要です。新しい安全保障のビジョンの輝きで、人々を核抑止論という悪夢から呼び覚ます必要があるのです。核兵器禁止条約は、核兵器を禁止し廃絶するという、人類社会の目指す到達点を明確にする役割を担っています。国際的な核軍縮・不拡散の礎石である核不拡散条約（NPT）との効果的な連携を図り、いかなる困難があれ、その到達点に向けて遅滞なく、着実に歩みを進める以外に選択肢はありません。

核兵器の問題の本質は、核保有国と非核保有国との対立にあるのではなく、「核兵器の脅威」と「人類の生存の権利」の対立にこそあります。核兵器は、安全保障上の観点からも危険であり、倫理・道徳的にも悪であります。ゆえに誰の手にあることも許されない。そして地政学的な核リスクがこれまでないほどに高まる今こそ、すべての人々にこの認識が共有される必要があります。

人類が自らをも破壊しようとする衝動に対し勝利するために、核兵器禁止条約が不可欠な役割を果たすことを強く念願し、ICAN とともに市民社会における努力を積み重ねていくことを誓います。